平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 精工技研　　上場取引所　大
コード番号　6834　URL　http://www.seikoh-giken.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）上野　昌利
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）柳瀬　晴夫　TEL 047-388-6401

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,779	2.1	△164	―	△19	―	△512	―
22年3月期	4,683	△27.1	△925	―	△716	―	△1,342	―

（注）包括利益　23年3月期　△772百万円　（―%）　22年3月期　△1,321百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△56.02	―	△2.6	△0.1	△3.4
22年3月期	△146.91	―	△6.5	△3.2	△19.8

（参考）持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,588	19,306	93.8	2,112.32
22年3月期	21,660	20,079	92.7	2,196.82

（参考）自己資本　23年3月期　19,306百万円　22年3月期　20,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△320	391	△0	1,624
22年3月期	30	△436	△158	1,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,640	7.0	△70	―	20	―	10	―	1.09
通期	5,430	13.6	△70	―	120	―	60	―	6.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,333,654 株	22年3月期	9,333,654 株
② 期末自己株式数	23年3月期	193,611 株	22年3月期	193,532 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,140,085 株	22年3月期	9,140,152 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,852	25.5	△525	―	△284	―	△711	―
22年3月期	3,069	△41.6	△1,042	―	△815	―	△1,508	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△77.84	―
22年3月期	△165.06	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,804	19,509	93.8	2,134.49
22年3月期	21,636	20,222	93.5	2,212.54

(参考) 自己資本 23年3月期 19,509百万円 22年3月期 20,222百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,560	△19.1	△80	―	△50	―	△5.47
通期	3,100	△19.5	△80	―	△60	―	△6.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、中国やインドを中心とした新興国の成長や、各国で実施された景気刺激策の効果により緩やかながら回復基調で推移しました。欧米を中心とする先進諸国においては、域内の需要の伸びは鈍く、雇用環境は依然として厳しい状況が続きましたが、新興国向けの輸出が拡大し、企業業績は総じて改善することとなりました。中国を中心とするアジア圏においては、好調な所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益の拡大を追い風に設備投資も旺盛な状況が続きました。

我が国経済においては、円高基調で推移するなか、中国を中心とする新興国の需要拡大を背景に輸出や生産が増加いたしました。個人消費においては、厳しい雇用情勢が続いているものの、景気刺激策の終了に伴う駆け込み需要などから、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、スマートフォンなどの高機能携帯電話の需要が増加いたしました。我が国においては、エコポイント制度の改定に伴う地デジ対応薄型テレビの駆け込み需要が発生するなど、デジタル家電の販売は好調に推移いたしました。

こうしたなか、平成23年３月11日に東北地方で大規模な地震が発生しました。太平洋沖を震源とするこの地震のマグニチュードは国内史上最大の9.0で、これに伴って発生した大津波は東日本地域に甚大な損害をもたらしました。被災地域の企業の多くは工場や設備に壊滅的な打撃を受け、同地域からの部品や材料の供給が滞った多くの国内企業が一定期間の生産停止を余儀なくされました。また被災地における水や電気、ガス、通信網などのライフラインの断絶や、福島第１原子力発電所の損壊による東日本地域への供給電力の大幅な減少、同発電所から拡散した放射性物質の影響などにより企業生産や個人消費は大幅に落ち込み、我が国の景況感には急ブレーキがかかることとなりました。

こうした経営環境の中で当社グループは、当連結会計年度から５ヶ年にわたる新たな長期経営計画『マスタープラン2010』をスタートさせました。計画の中では、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の３つの観点から具体的な施策を立案し、着実に実行してまいりました。

「事業の再構築」の具体的な施策としては、国内外の拠点体制の見直しを行いました。まず、東南アジア地域の顧客へのサービス強化を目的に平成18年に設立した「香港精工技研有限公司」を休眠化し、その顧客基盤は日本本社で引き継ぎ、拠点維持費用の削減を行うこととしました。また国内では、第１工場（千葉県松戸市）を売却したほか、第４工場の機能の一部を本社工場に集約し、生産性の向上と運営費用の削減を図りました。開発案件については、ターゲット市場の成長性や事業化のスピード、過去から将来に向けて見込まれる開発費用等を考慮して案件の選択と集中を行い、新規事業化の加速と研究開発費の削減に取り組みました。さらには、当連結会計年度中に２回の希望退職者募集を実施し、合計で54名の社員がこれに応募しています。これらの施策の効果に加え、第２四半期連結累計期間に行った固定資産の減損処理により減価償却費の負担が軽くなり、固定費は前連結会計年度から大幅に減少いたしました。継続的な原価低減活動も少しずつ成果が現れており、利益を生み出す土台作りは着実に進んでいます。

「事業拡大」においては、新製品の販売強化と新規ビジネスの開拓に取り組みました。光通信用部品とその製造機器を主力製品とする光製品事業関連では、昨年９月より新型の光コネクタ端面クリーナ「フェルールプロ」の販売を開始しており、国内外の顧客に好評を博しています。また光ディスク成形用金型を主力商品とする精機事業関連では、精密研磨・精密加工技術を活かした新たなビジネスの開拓に専任の担当者を置き、取り組みを一層強化しています。さらに、成長著しい中国市場への営業を一層強化するため、昨年９月より杭州精工技研有限公司に日本本社から出向社員を派遣し、営業員を増加させると共に営業組織を再編いたしました。中国では光通信関連製品に加え、引き合いが活発化している高耐熱レンズを中心に、新しい顧客の獲得に努めております。

「組織変革」においては、昨年７月に、それまで光製品・精機の事業部ごとに分かれていた組織を、営業・技術開発・製造の各機能別に再編成いたしました。組織規模をコンパクトにする一方、組織単位ごとの採算を数値で明らかにする管理会計手法を導入し、経営目標の達成に向けて効率的な組織体制の構築に努めました。当社グループ全体では、海外の販売子会社、製造子会社を含む全拠点の運営方針を見直し、グループ内の商流・物流の再構築に取り組みました。これにより、市場のニーズに応える最適なサプライチェーンを構築し、顧客から選ばれる企業グループを目指してまいります。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は4,779,554千円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。営業損益につきましては、中国の子会社が中国国内顧客への販売を好調に伸ばしたほか、人件費や研究開発費、減価償却費等の固定費が減少したことにより前連結会計年度から大幅に改善しましたが、164,401千円の営業損失（前連結会計年度は925,487千円の営業損失）となりました。また、受取保険金及び配当金等を営業外収益に計上した結果、経常損益が19,273千円の経常損失（前連結会計年度は716,068千円の経常損失）となりました。さらに、希望退職者募集に伴う特別退職割増金をはじめとする事業構造改善費用や一部の固定資産の減損処理等の特別損失を計上したこと等により、当期純損益は512,040千円の当期純損失（前連結会計年度は1,342,823千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機関連

テレビ電波のデジタル化や画面が立体的に見える３Ｄなど、映像技術の進展に伴ってデータ容量は増大しています。ＤＶＤの後継となる記録メディアとしてブルーレイ・ディスクが市場に登場してから、すでに10年近くが経過しました。

しかしながら、普及の勢いは現在までのところ緩やかであり、ブルーレイ・ディスク成形メーカー各社は、積極的な投資を行う段階に至っておりません。既存のＤＶＤの製造ラインも稼動状況が低調であり、ＤＶＤ成形用金型のメンテナンスや、交換部品に対する需要も低調に推移いたしました。

一方、中国やインド等の新興国においては、カメラ付携帯電話の市場が急成長しています。携帯端末の市場価格の値下がりが続くなか、高温環境を伴う製造工程にも耐えることのできる高耐熱レンズは、生産効率化によるコスト削減を図りたい中国の携帯電話メーカーから注目を集めています。

こうした中、精機関連においては、事業収益力の強化を目的に、光ディスク成形用金型の製造工程の見直しや製造リードタイムの短縮等、製造原価の低減に取り組むとともに、精密加工や精密研磨、金型技術を応用した新製品の受注拡大に向けた取り組みに注力いたしました。また、高耐熱レンズ事業については、欧米市場に向けた携帯電話に搭載するカメラレンズの需要を捉えて売上が拡大し、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司において量産化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は893,551千円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

② 光製品関連

光通信網は、大容量の情報を高速で長距離に伝送することを可能とするインフラとして、世界中において整備が進められています。中でも中国においては、インターネットと携帯電話の普及を背景に、ＦＴＴｘや３Ｇ携帯電話基地局向けの設備等、光ファイバを利用した社会インフラの整備が急速に拡大しています。

米国を始めとした先進各国においては、顧客のデータを保管・管理する装置やデータ通信などの伝送装置が集積するデータセンターの光化が進められています。データ転送の速度を表すビットレートも40Ｇｂｐｓから100Ｇｂｐｓの規格が標準化されつつあり、インターネット環境の一層の大容量化・高速化に伴う市場の立ち上がりも期待されています。

また、国内においてはテレビ放送の地上波が、本年７月に一部の被災地域を除いて完全にデジタル化されます。これに伴い、山間部や辺境地の難視聴地域をなくすための取り組みが進められています。山頂等でデジタル電波を受信し、難視聴地域に再送信する光伝送装置の需要は、完全移行に向けて最終段階を迎えつつあります。

こうした中、光製品関連においては、成長性の高い中国市場における受注拡大に努める一方、コスト競争力を強化するため、光通信用部品を構成する部材の中国現地調達化やサプライチェーンの最適化に注力いたしました。しかし、市場における競争はグローバルな規模で激化しており、光通信用部品の販売価格は下落基調が続くこととなりました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は3,886,002千円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

（次期の見通し）

平成24年3月期（平成23年４月１日～平成24年３月31日）の市場環境につきましては、国内は東日本大震災の影響から不透明感があるものの、世界的には引き続き中国を中心とする新興諸国の経済成長に牽引される形で先進各国の輸出が増加し、それに伴い企業の生産や設備投資も緩やかに向上するものと予想されます。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、世界を流通する情報トラフィック量が継続的に増加し、情報の受発信者をつなぐ設備や装置に関連する技術はさらに高度化するものと考えられます。市場の拡大につれて参入企業も増加し、競争の激化による販売価格の低下や、新製品や新技術に係る開発費負担等により、収益性が一層厳しくなることが懸念されます。

こうした経営環境の中で当社グループは、当期より長期経営計画「マスタープラン2010」をスタートさせております。次期においても、この計画に基づき、利益創出に向けた施策を積極的に講じてまいります。次期の連結業績につきましては、売上高5,430百万円、営業損失70百万円、経常利益120百万円、当期純利益60百万円となる見通しであります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しており、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産の残高合計は20,588,539千円となり、前連結会計年度末から1,071,530千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金や棚卸資産の減少等による流動資産残高の減少、一部の土地建物の売却や、減損処理、減価償却が進んだこと等による固定資産残高の減少によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の残高合計は1,281,820千円となり、前連結会計年度末から299,060千円減少いたしました。これは主に、支払方法の変更に伴い未払金が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高合計は19,306,718千円となり、前連結会計年度末から772,469千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,624,736千円となり、前連結会計年度末から46,651千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は320,454千円（前連結会計年度は30,412千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費283,381千円等であります。資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失456,352千円、売上債権の増加額166,889千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は391,384千円（前連結会計年度は436,669千円の減少）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入294,604千円、保険積立金の払戻しによる収入125,440千円等であり、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出323,318千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45千円（前連結会計年度は158,018千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の要因は、自己株式買い取りによる支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	93.5	92.1	92.2	92.7	93.8
時価ベースの自己資本比率（%）	97.9	75.5	27.4	32.4	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	2.7	―	△0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	2,030.6	171.6	△18,450.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本にしております。

厳しい経営環境が続くなか、企業価値の向上に向けて全力で取り組んでおりますが、当期も当期純利益を計上することができませんでした。誠に遺憾ではありますが、前記に引き続き当期につきましても、期末配当は無配とさせていただく予定であります。

次期につきましても、当社グループにとって厳しい事業環境が継続する見通しであることから、期末配当金は当期同様、無配とさせていただく予定であります。早期に利益体質の確保を図り、株主の皆様に対して安定的な利益還元を実施できるよう努めてまいります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を供給し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。

創業以来培ったコアテクノロジーの活用により社会に新たな価値を提供すると共に、株主や顧客、従業員とその家族等、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に企業価値を向上させることができる体制へと早期に転換を図るためには抜本的な改革が必要と考え、当連結会計年度を初年度とする長期経営計画「マスタープラン2010」を策定し、取り組みを開始しております。「マスタープラン2010」では、2015年度の連結売上高目標を100億円、連結経常利益目標を14億円と定め、その達成に向け、強固な事業基盤の確立と販売力、商品力の強化に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

現在実行中の長期経営計画「マスタープラン2010」の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定めています。この実現に向けて対処すべき課題は次のように認識しております。

① 販売体制の強化（売上最大化）

当連結会計年度は、長期経営計画『マスタープラン2010』の初年度として、「事業の再構築」に向けての様々な施策を実施いたしました。その目的は、小さくなった売上規模に見合うコンパクトな組織体制の構築を目指すもので、希望退職者の募集や拠点の統廃合、不採算製品からの撤退、開発案件の選択と集中などに取り組み、一定の効果を得ることができました。今後は、一転して売上規模を増大させる「事業拡大」を目指す施策に注力する段階と認識しております。

競争環境が厳しくなる中でも当社製品のシェアを伸ばし、市場における存在感を高めるためには、顧客との接点を活性化させる必要があります。密なコミュニケーションをとおして顧客が要求するニーズを正確に捉え、これにマッチした製品やサービスを迅速に提供できる体制を早期に確立してまいります。

さらに、顧客ニーズは世界の市場ごとに多様化する傾向にあります。地域ごとに異なるニーズに対し、迅速かつ的確に対応するためには、意思決定のスピードを上げる必要があります。こうしたことから当社グループは、地域ごとに独立した権限と責任を有する地域別販売管理組織への移行を進めてまいります。世界の市場に高くアンテナを張りめぐらし（グローバル化）、地域ごとに異なる顧客のニーズに的確に対応（マーケットイン）することで売上拡大を実現してまいります。

② 価格競争力の強化（経費最小化）

利益の最大化を実現するためには、売上を拡大する一方、かかるコストを最小限に抑えることが不可欠です。このため既存の製品については、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司へと生産移管を進めてまいります。さらに販売量の多い製品については、顧客のニーズを満たす範囲で極限まで無駄を排除した設計仕様へと見直す一方、良質で安価な部材への切り替えや工程改善による生産リードタイムの短縮など、原価を最小化する取り組みを積極的に推進してまいります。

また、市場が成熟するにつれて技術的な垣根が低くなり、競合企業が増加しています。競争環境が激化することで、販売価格の値下がりが常態化する製品も生じ始めています。こうした環境下で価格競争力を維持することができない製品からは迅速な意思判断の元に撤退し、経営資源のすべてを利益の創出につなげます。

並行して、開発案件については事業化に至るスピードや市場の成長性等の観点から絞り込みを行います。当連結会計年度には２回の希望退職者募集を実施したほか、一部の固定資産については減損処理を行ったことで、人件費や減価償却費等の負担も軽減されています。

経費の削減を恒常的に実施しながら、スリムで筋肉質な組織を維持し、継続的に利益を創出し続けることのできる企業体質を構築してまいります。

③ 新規事業創出の礎づくり

当社グループは、創業以来39年間にわたる事業展開の中で、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、各種の金型や光通信関連部品等を市場に提供してきました。大切に育んできた技術を最大限に活用し、質の高い製品を市場に提供することをとおして社会の進歩発展に貢献するという企業姿勢は、創業から現在まで一貫して維持してまいりました。当社の根底に流れるその理念を今後も守り抜くうえで重要なことは、社会の進歩を先取りするニーズを的確に捉え、そのニーズを迅速に具現化する技術基盤など、新事業の創出を促す礎づくりであります。

当連結会計年度、当社グループは、開発案件の審議方法や進捗管理方法の見直しを行いました。これからも顧客の技術的な悩みを解決するベストパートナーとなるべく、販売とマーケティングの強化に努める一方、技術の研鑽に邁進してまいります。こうした取り組みをとおして、光ディスク成形用金型や光通信関連部品に次ぐ新たな事業の柱を、早期に確立してまいりたいと考えています。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,331,995	13,047,328
受取手形及び売掛金	1,197,020	1,284,011
商品及び製品	217,228	163,324
仕掛品	349,725	299,948
原材料及び貯蔵品	322,763	268,754
未収還付法人税等	22,977	11,449
その他	215,602	130,672
貸倒引当金	△3,046	△2,264
流動資産合計	15,654,266	15,203,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,910,151	3,705,782
減価償却累計額	△2,238,323	△2,160,639
建物及び構築物（純額）	1,671,827	1,545,143
機械装置及び運搬具	2,369,637	2,079,999
減価償却累計額	△1,902,786	△1,856,193
機械装置及び運搬具（純額）	466,850	223,806
土地	2,131,083	2,035,325
建設仮勘定	－	358,468
その他	2,177,840	1,694,638
減価償却累計額	△1,524,283	△1,454,108
その他（純額）	653,557	240,529
有形固定資産合計	4,923,319	4,403,272
無形固定資産		
のれん	7,639	－
その他	64,655	43,783
無形固定資産合計	72,295	43,783
投資その他の資産		
投資有価証券	15,336	13,558
投資不動産	869,055	862,063
その他	125,795	62,635
投資その他の資産合計	1,010,188	938,257
固定資産合計	6,005,802	5,385,313
資産合計	21,660,069	20,588,539

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,217	220,953
未払法人税等	32,318	42,345
その他	669,025	418,322
流動負債合計	954,561	681,621
固定負債		
退職給付引当金	328,534	323,081
長期未払金	147,490	145,370
長期預り保証金	128,497	111,364
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	2,759	1,346
固定負債合計	626,318	600,199
負債合計	1,580,880	1,281,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,400,178	2,888,137
自己株式	△427,143	△427,188
株主資本合計	20,336,137	19,824,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,012	△3,098
為替換算調整勘定	△255,936	△514,234
その他の包括利益累計額合計	△256,948	△517,332
純資産合計	20,079,188	19,306,718
負債純資産合計	21,660,069	20,588,539

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	4,683,374	4,779,554
売上原価	3,511,019	3,290,561
売上総利益	1,172,355	1,488,992
販売費及び一般管理費	2,097,842	1,653,394
営業損失（△）	△925,487	△164,401
営業外収益		
受取利息	71,010	34,960
受取配当金	338	350
投資不動産賃貸料	38,400	38,400
受取ロイヤリティー	11,646	4,714
為替差益	23,133	－
受取保険金及び配当金	－	67,915
助成金収入	28,995	31,058
その他	53,870	29,088
営業外収益合計	227,394	206,488
営業外費用		
支払利息	177	17
不動産賃貸原価	13,214	12,256
為替差損	－	43,952
デリバティブ評価損	948	3,919
その他	3,636	1,214
営業外費用合計	17,976	61,359
経常損失（△）	△716,068	△19,273
特別利益		
固定資産売却益	1,865	75,472
貸倒引当金戻入額	1,466	154
退職給付制度終了益	21,439	－
特別利益合計	24,770	75,626
特別損失		
固定資産除却損	26,852	16,257
固定資産売却損	450	28,482
減損損失	662,530	239,530
事業構造改善費用	－	216,964
投資有価証券評価損	2,332	－
災害による損失	－	11,470
特別損失合計	692,165	512,705
税金等調整前当期純損失（△）	△1,383,462	△456,352
法人税、住民税及び事業税	28,136	62,769
過年度法人税等戻入額	△74,451	－
法人税等調整額	17,785	△7,080
法人税等合計	△28,529	55,688
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△512,040
少数株主損失（△）	△12,109	－
当期純損失（△）	△1,342,823	△512,040

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△512,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△2,085
為替換算調整勘定	－	△258,298
その他の包括利益合計	－	△260,384
包括利益	－	△772,424
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△772,424

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
前期末残高	4,880,104	3,400,178
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	－
当期純損失（△）	△1,342,823	△512,040
当期変動額合計	△1,479,926	△512,040
当期末残高	3,400,178	2,888,137
自己株式		
前期末残高	△427,107	△427,143
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△45
当期変動額合計	△35	△45
当期末残高	△427,143	△427,188
株主資本合計		
前期末残高	21,816,099	20,336,137
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	－
当期純損失（△）	△1,342,823	△512,040
自己株式の取得	△35	△45
当期変動額合計	△1,479,961	△512,085
当期末残高	20,336,137	19,824,051

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,840	△1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,827	△2,085
当期変動額合計	3,827	△2,085
当期末残高	△1,012	△3,098
為替換算調整勘定		
前期末残高	△285,796	△255,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,860	△258,298
当期変動額合計	29,860	△258,298
当期末残高	△255,936	△514,234
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△290,637	△256,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,688	△260,384
当期変動額合計	33,688	△260,384
当期末残高	△256,948	△517,332
少数株主持分		
前期末残高	12,109	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,109	－
当期変動額合計	△12,109	－
純資産合計		
前期末残高	21,537,571	20,079,188
当期変動額		
剰余金の配当	△137,102	－
当期純損失（△）	△1,342,823	△512,040
自己株式の取得	△35	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,578	△260,384
当期変動額合計	△1,458,383	△772,469
当期末残高	20,079,188	19,306,718

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,383,462	△456,352
減価償却費	499,116	283,381
のれん償却額	77,862	3,808
減損損失	662,530	239,530
受取利息及び受取配当金	△71,349	△35,310
賃貸料の受取額	△38,400	△38,400
固定資産売却損益（△は益）	△1,414	△46,989
固定資産除却損	26,852	16,257
投資有価証券評価損益（△は益）	2,332	－
受取保険金	－	△67,915
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,625	△418
長期未払金の増減額（△は減少）	△1,327	△2,117
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,602	△5,453
為替差損益（△は益）	△876	14,129
売上債権の増減額（△は増加）	229,547	△166,889
たな卸資産の増減額（△は増加）	110,364	102,192
その他の流動資産の増減額（△は増加）	38,001	5,271
仕入債務の増減額（△は減少）	△208,914	41,911
未払金の増減額（△は減少）	－	△144,058
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△64,312	△73,490
小計	△96,472	△330,912
利息及び配当金の受取額	95,632	55,983
法人税等の還付額	93,485	21,182
法人税等の支払額	△62,233	△66,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,412	△320,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,260,102	△16,097,649
定期預金の払戻による収入	12,178,722	16,321,535
有形固定資産の取得による支出	△360,296	△323,318
有形固定資産の売却による収入	2,732	294,604
無形固定資産の取得による支出	△3,567	－
投資有価証券の取得による支出	△288	△307
差入保証金の差入による支出	△34,610	△802
差入保証金の回収による収入	1,345	35,300
投資不動産の賃貸による収入	38,400	38,400
保険積立金の払戻による収入	－	125,440
その他の支出	△3,080	△3,028
その他の収入	4,076	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,669	391,384

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	△45
長期借入金の返済による支出	△20,880	－
配当金の支払額	△137,102	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,018	△45
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,043	△117,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△547,231	△46,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,218,619	1,671,388
現金及び現金同等物の期末残高	1,671,388	1,624,736

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

（７）表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は203,298千円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は1,428千円であります。	（連結損益計算書） (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
――――――	(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金及び配当金」の金額は5,585千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度はそれぞれ「その他の支出」「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の支出」の中に含まれる「差入保証金の差入による支出」は△390千円、「その他の収入」の中に含まれる「差入保証金の回収による収入」は1,586千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） (1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の流動負債の増減額」の中に含まれる「未払金の増減額」は△53,483千円であります。
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の収入」の中に含まれる「保険積立金の払戻による収入」は4,076千円であります。

（８）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付引当金） 当社は、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月１日をもって、同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として21,439千円計上しております。 ――――――	―――――― 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,309,135千円
少数株主に係る包括利益	△12,109
計	△1,321,245

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,827千円
為替換算調整勘定	29,860
計	33,688

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

（単位：千円）

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連 結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	906,720	3,776,654	4,683,374	―	4,683,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	906,720	3,776,654	4,683,374	―	4,683,374
営業費用	1,623,433	3,985,428	5,608,861	―	5,608,861
営業損失（△）	△716,713	△208,773	△925,487	―	△925,487
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,603,076	4,198,482	5,801,559	15,858,509	21,660,069
減価償却費	106,215	304,563	410,779	166,200	576,979
減損損失	66,065	387,005	453,071	209,458	662,530
資本的支出	208,887	116,031	324,919	78,350	403,269

（注）１ 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２ 各区分の主な製品

(1) 精機事業 ： 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等

(2) 光製品事業 ： 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等

３ 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,858,509千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連 結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,047,671	743,429	1,169,405	722,869	4,683,374	―	4,683,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,058,671	2,989	961,391	901	2,023,954	(2,023,954)	―
計	3,106,343	746,418	2,130,796	723,770	6,707,329	(2,023,954)	4,683,374
営業費用	4,262,098	754,356	1,927,178	748,917	7,692,551	(2,083,689)	5,608,861
営業利益又は営業損失(△)	△1,155,755	△7,937	203,617	△25,146	△985,221	59,734	△925,487
Ⅱ 資産	5,579,850	417,625	2,482,962	398,340	8,878,777	12,781,291	21,660,069

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ： 米国

(2) アジア ： 中国、台湾

(3) ヨーロッパ ： ドイツ

３ 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,858,509千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
Ⅰ 海外売上高	743,429	723,567	1,303,341	2,770,337
Ⅱ 連結売上高	―	―	―	4,683,374
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	15.5%	27.8%	59.2%

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ地域 ： 米国

(2) ヨーロッパ地域 ： ドイツ

(3) アジア・その他地域 ： 中国、台湾

３ 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、第２四半期連結会計期間から、これまでの事業部別の組織から営業・技術開発・製造等の機能別の組織へ移行しました。しかし経営管理上は、製品群やサービスの特徴で区分した、従来の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の２つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	893,551	3,886,002	4,779,554	－	4,779,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	893,551	3,886,002	4,779,554	－	4,779,554
セグメント利益又は損失(△)	△354,605	190,204	△164,401	－	△164,401
セグメント資産	1,330,250	3,635,904	4,966,155	15,622,383	20,588,539
その他の項目					
減価償却費	66,811	189,849	256,661	－	256,661
のれんの償却額	－	3,808	3,808	－	3,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,182	184,229	263,412	57,014	320,426

（注）１．セグメント資産の調整額15,622,383千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額57,014千円は、主に研究開発部門の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
（円）	（円）
１株当たり純資産額 2,196.82	１株当たり純資産額 2,112.32
１株当たり当期純損失金額(△) △146.91	１株当たり当期純損失金額(△) △56.02
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	20,079,188	19,306,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る純資産額(千円)	20,079,188	19,306,718
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	193,532	193,611
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,140,122	9,140,043

２．１株当たり当期純損失

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,342,823	△512,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,342,823	△512,040
普通株式の期中平均株式数(株)	9,140,152	9,140,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション 5,200株 新株予約権方式によるストックオプション 115,200株	新株引受権方式によるストックオプション 5,200株 新株予約権方式によるストックオプション 115,100株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
（希望退職者の募集） 当社は、平成22年４月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。 1. 希望退職者募集の理由 いかなる市場環境の中でも継続的に企業価値を向上させることができる強固で筋肉質な経営基盤を構築するため、抜本的な経営構造の改革に着手しております。その一環として、固定費の削減と業務効率化を図るためであります。 2. 希望退職者募集の概要 対象者　当社の勤続１年以上の正社員 募集人員　60名程度 募集期間　平成22年６月1日から平成22年６月10日 退職日　平成22年７月20日 優遇措置　会社都合による退職金に加え、特別退職割増金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。 3. 希望退職者募集による結果 今回の希望退職者の募集に伴う応募者数は39名になりました。これに伴い発生する特別退職割増金等の費用は約140百万円であり、平成23年３月期において特別損失として計上する予定であります。	―――――――